

2020年8月13日

報道機関各位

ローカルベンチャー協議会事務局 NPO 法人 ETIC.

<ZOOMで取材可能 8/17(月) 10時~>
コロナ禍で出張ができなくても地域課題解決ビジネスは創れる！
第2回 自治体と企業の MEETUP~with コロナ時代の挑戦~

ローカルベンチャー協議会*₁（事務局：NPO法人ETIC.（エティック）*₂/東京都渋谷区）は、8月17日（月）に自治体と企業のオンライン対話会を開催いたします。

地方自治体では、コロナ禍の新しい生活様式への対応や、休校や保育所の閉園に備えた託児の仕組みづくり、収入が激減した観光や飲食サービス業の支援など喫緊の課題が多くあります。

しかし、コロナ禍で出張がしにくい、課題解決のノウハウをもった企業と新たに出会うのは難しい現状です。

本イベントでは、子育て、IT教育、電子通貨の分野で、地域課題を解決するビジネスを展開したい企業3社が、ローカルベンチャー協議会の10幹事自治体向けに、事業提案を行います。

7月に開催した第1回では、ブロックチェーン技術開発業者と、プレミアム商品券の電子化を考える自治体のマッチングや、食品メーカーの新規事業開発担当が食の専門家として自治体に関わり始めるなど、複数の商談・連携が始まっています。（参考資料もご覧ください）。今回提案を行う企業とその内容は以下の通りです。

1. 気軽に近くの知人に子供のお迎えや預かりを頼める無料アプリを開発した株式会社AsMama（アズマ） 「リアルとICTを組み合わせ持続可能な自立自走する共助コミュニティ形成を実現。地域課題解決と地域経済活性化を両立」

株式会社AsMama代表取締役の甲田恵子氏は、コロナ禍における子どもの健全な生活環境の整備という喫緊の課題の解決手段として、顔見知りの住人同士で子どもの送迎や託児を気兼ねなく安全に頼める、ICTを使った独自の頼りあいプラットフォームを提案予定です。

2. 中学生・高校生向け IT・プログラミング教育サービスLife is Tech!（ライフイズテック）株式会社 「ITで課題解決できる人材を地域で育て続ける方法」

2010年のスタート以来、延べ46,000人の中高生がキャンプ・スクールに参加するなど、プログラム参加人数で国内最大規模のIT教育サービス会社であるライフイズテック株式会社取締役の讃井康智氏は、地域に関わりのある大学生・社会人・先生などがITや課題解決のスキルを学び、中高生に教えることで「地域の中で、ITで課題解決できる人材が育ち続ける」仕組みを提案予定です。

3. 知人が共感している店や生産者を見える化し、初めての場所でも良い出会いと消費を実現する電子通貨ユーモを開発した株式会社eumo（ユーモ） 「共感をベースに地域や社会を支える新しい仕組み・お金」

2019年9月～2020年2月に日本全国24か所で実施、1,285人が参加した共感コミュニティ通貨ユーモの実証実験の結果、ユーザー満足度は99%、93%が地域で素敵な出会いを経験し、地域を再訪したいと回答したといえます。この結果をもとに、株式会社eumo代表取締役の新井和宏氏。コロナ禍で価値観の変容する今こそ、取組みを広げたいと地方地域との連携を提案予定です。

<取材申込・お問い合わせ> ローカルベンチャー協議会 事務局
NPO 法人 ETIC.（エティック）担当：木村
E-mail local-info@etic.or.jp

これらの提案を受ける自治体側では、新型コロナ対策に活用できる内閣府の地方創生臨時交付金等も活用しながら、民間との連携を含め、新しい生活様式に対応した地域振興策を考案中です。この対話会が具体的な「次の一手」のきっかけとなることが期待されます。ぜひご取材ください。

●取材申込：下記メールアドレスまで 8/14(金)17時までに要申込。参加 URL をお送りします。

申込先：local-info@etic.or.jp 担当 木村

●タイムテーブル※予定は変更になる場合があります

8月17日(月) 10:00-12:00 (9:50頃～入室可)

10:00～ 趣旨説明

10:05～ 企業プレゼンテーション (15分×3組)

10:55～ ブレイクアウトセッション (25分×2回)

11:50～ まとめ・クロージング

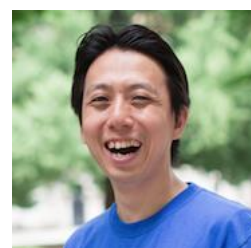
12:00 終了

●参加企業 プレゼンタープロフィール (予定)



甲田恵子氏 株式会社 AsMama 代表取締役社長

大阪生まれ。米国留学を経て関西外大卒業後、環境事業団にて役員秘書と国際協力室を併任。2000年ニフティ株式会社に転職し海外渉外担当に就任。在職時にビジネスモデル特許を多数発案。2005年4月に長女出産。復職後は上場・IR 主担当に就任。2007年にベンチャー投資会社 ngi group 株式会社に転職し、広報・IR 室長に就任。会社都合で2009年に同社を退社し、同年11月株式会社 AsMama を創業し代表取締役社長に就任。2016年より(社)シェアリングエコノミー協会理事。2020年よりシェアリングシティ協議会ボードメンバー、2018年より総務省地域情報化アドバイザー。メディア掲載・受賞歴多数。



讀井康智氏 ライフイズテック株式会社 取締役

東京大学教育学部卒。福岡県出身。組織・人事系コンサルティング会社で勤務後、東京大学教育学研究科へ。博士課程まで在籍し、学習科学の世界的権威、故三宅なほみ先生に師事。東京大学 CoREF 元リサーチアシスタント。全国の学校・教委で協動的・創造的な学びを支援。2010年10月に中高生向け IT キャンプ「Life is Tech!」を設立。現在、取締役兼自治体・公共部門事業統括、経産省「未来の教室」と EdTech 研究会専門委員、長野県 WW L コンソーシアム運営指導委員、金沢市プログラミング活用人材育成検討委員会委員、NewsPicks プロピッカー(教育領域)。



新井和宏氏 株式会社 eumo 代表取締役/鎌倉投信株式会社 創業者

1968年生まれ。東京理科大学卒。1992年住友信託銀行(現・三井住友信託銀行)入社、2000年バークレイズ・グローバル・インベスターズ(現・ブラックロック・ジャパン)入社。公的年金などを中心に、多岐にわたる運用業務に従事。2007～2008年、大病とリーマン・ショックをきっかけに、それまで信奉してきた金融工学、数式に則った投資、金融市場のあり方に疑問を持つようになる。2008年11月、鎌倉投信株式会社を元同僚と創業。2010年3月より運用を開始した投資信託「結い2101」の運用責任者として活躍した。鎌倉投信退職後の2018年9月、株式会社 eumo (ユーム) を設立。

●参加自治体（予定）

ローカルベンチャー協議会幹事自治体

岡山県西粟倉村（代表幹事）、岩手県釜石市（副代表幹事）、北海道厚真町、宮城県気仙沼市、同石巻市、石川県七尾市、島根県雲南市、徳島県上勝町、熊本県南小国町、宮崎県日南市

<参加自治体に関する参考リンク（ウェブマガジン DRIVE）>

・村の SDGs に追い風。コロナ禍でもぶれない**岡山県西粟倉村**役場のあり方

<https://drive.media/posts/26825>

・誰よりも自己変容し続ける。「出る杭ネットワーク」を広げる**岩手県釜石市**役所のケース

<https://drive.media/posts/26807>

・行政の役割は転ばぬ先の杖と、失敗したときの尻ぬぐい。ハレーションを恐れるな。**島根県雲南市**役所のケース

<https://drive.media/posts/26788>

・熱意の連鎖がサステイナブルな町をつくる。**北海道厚真町**役場のケース

<https://drive.media/posts/27089>

* 1 ローカルベンチャー協議会について <https://initiative.localventures.jp/>

全国 10 市町村が連携し、地方創生の核となる「地方での起業・新規事業（ローカルベンチャー）」を創出するためのプラットフォームとして、2016 年秋に誕生。国の地方創生推進交付金の対象事業として、2020 年度までの 5 年間で新規起業・事業創出の件数 176 件、新規起業・事業創出による売上増約 60.1 億円、起業型・経営型人材の地方へのマッチング 366 人を目指す。現在、上述の 10 幹事自治体の他に、パートナー・メンバー自治体・企業を募集中。

* 2 NPO法人ETIC.（エティック）について <https://www.etic.or.jp/>

1993年設立、2000年にNPO法人化。社会課題や都市と地方の関係、日本や世界の未来について考え、未来をつくる人たちのコミュニティづくりを推進している。これまでに主催したプログラムの参加者は延べ約8,800名。起業家輩出数は約1,500名。全国約70地域のパートナーと連携して、全国各地での起業家支援や中小企業支援にも取り組む。

●参考資料:開催レポート 7/31(金) 第1回自治体と企業の MEETUP~with コロナ時代の挑戦 7/31(金) 第1回 「自治体と企業の MEETUP~with コロナ時代の挑戦~」を実施しました。



高井淳一郎さん ㈱ヒトカラメディア 代表取締役

地域と連携した都市部ベンチャー向けリーダーシップ研修やアクセラレーションの開発

『「都市」と「地方」の「働く」と「暮らす」をもっとオモシロくする』をミッションとして、企業のミッションとビジョンを浸透させるオフィス移転支援事業をしてきた。最近では企業から、withコロナ時代のオフィスについて相談を受ける。今後は、舞台を地方に持ちながらリーダーシップ研修開発を行うベンチャー企業の誘致や、多自治体と連携した新しいビジネスを模索したい。

参考:「拡張移転は成長の証」というオフィス一様論の崩壊—ヒトカラメディア高井さんに聞く、これからの「都市」と「地方」

<https://drive.media/posts/26907>

株式会社ヒトカラメディア <https://hitokara.co.jp/>

正田英樹さん ㈱chaintope 代表取締役CEO

withコロナ時代の行政のデジタル化(飯塚市と行政デジタルで連携協定締結)

ブロックチェーンを用いた自律分散型の新たな社会モデルの構築をモットーに様々な分野でのブロックチェーン実装に向けて日々奔走。withコロナでの三密防止対策として、飯塚市と行政のデジタル化に関する協定を締結。地域内で発電したエネルギーの経路など、見えないものの動きの見える化など、地産地消エネルギーシステムにも活用可能。自治体の仕掛けたいこと、困りに合わせた技術活用を提案したい。

参考:コロナが行政デジタル化の追い風に。ブロックチェーンによる「価値の再定義」を進めるチェントップ正田さん

<https://drive.media/posts/26704>

株式会社chaintope <https://www.chaintope.com/>



酒井可奈子さん ハウス食品グループ本社㈱ 新規事業開発部チームマネージャー(ローカルベンチャーラボ1期生)

産官民連携の健康寿命延伸リビングラボ『しょく(食・職)場づくり』

地域に「共食の場」を作り、働き盛りの中高年を健康の担い手として育成し、生活習慣病や、高齢期の虚弱、認知症の予防に市民主体で取り組む事例を紹介します。また、自治体の健康増進事業の課題に対し、食品企業のバックキャスト視点で新しい地域資源や人材を発掘し、生活支援領域における公的保険外サービスをリビングラボモデルで創出し、産官民一体となって「感染症にも経済危機にも強い地域づくり」を目指します。

参考:最期まで食べ続けられる人生のために——ハウス食品グループが試みる、支え合う「地域の食卓」づくり

<https://housefoods-group.com/activity/e-mag/magazine/123.html>

1. 都内で主にベンチャー・スタートアップ企業の移転サポート等を手掛けてきた株式会社ヒトカラメディア

→ローカルベンチャー協議会内の作業部会「with コロナ時代の関係人口」に参加。都心部ベンチャーのワーケーションプログラムについて議論。

代表取締役の高井淳一郎氏は「地域と連携した都市部ベンチャー向けリーダーシップ研修やアクセラレーションメニューの共同開発」を提案。地方のプレイヤーと連携した都心部のベンチャー企業の新規事業開発の話題が盛り上がり、ローカルベンチャー協議会内の「with コロナ時代の関係人口を考える作業部会」に加わって議論を進めることとなりました。また、企業研修事業を行いたい地域の中間支援組織からは「都心部ベンチャー企業の研修ニーズが把握でき有意義だった」という感想も寄せられました。

2. 日本有数のブロックチェーン技術者を擁する福岡県飯塚市のIT企業、株式会社chaintope

→プレミアム商品券のデジタル化、地域資源のオープンデータ化を進めたい自治体との商談

代表取締役 CEO 正田英樹氏は、今年7月、三密防止対策として飯塚市と行政のデジタル化に関する協定を締結した経験をもって「with コロナ時代の行政のデジタル化」を提案。プレミアム商品券のデジタル化を考案中の自治体、地域資源のオープンデータ化を進めたい自治体と、さっそく次回のオンライン MTG がセットされました。事業推進に直接関わる行政職員が参加したことで、すぐに具体的な連携の話につながったケースとなりました。

3. ハウス食品グループ本社株式会社

→地域で実施の起業家育成プログラムに食の専門家枠での参加

新規事業開発部チームマネージャーの酒井可奈子氏は「産官民連携の健康寿命延伸リビングラボ『しょく(食・職)場づくり』』として、地域に「共食の場」を作り、中高年を健康の担い手として育成し、生活習慣病、認知症の予防に市民主体で取り組む事例を紹介。産官民一体となって「感染症にも経済危機にも強い地域づくり」を提案。参加自治体側からは、「すぐにうちの町でも取り入れられそう。詳しく話したい」という声があがりました。地域で実施の起業家育成プログラムに食の専門家枠での参加に向けて調整中です。